

杉並区高齢者施策推進計画の進捗状況（令和7年度実績）に係る 検証・評価について（案）

1 検証・評価の目的

- 杉並区高齢者施策推進計画（計画期間：令和6～8年度）について、各年度における進捗状況を検証・評価し、その結果等を考慮して必要な措置を講じることにより、計画の着実な推進を図る。

2 令和7年度実績の検証・評価方法

- 対象とする取組は、取組方針ごとに決定した目標値達成に向けて重点となる事業を構成する取組とした。
- 各取組の令和7年度の計画に対する実績の割合に応じて、次の評価区分により評価した。なお、計画値を設定していない取組は、「―」と表記した。

実績値／計画値	評価
85%～100%以上	A
70%～85%未満	B
55%～70%未満	C
55%未満	D

- その上で、各取組方針の指標の目標値に対する実績値と、重点となる事業を構成する取組を合わせて、総合的に検証・評価した。

3 令和7年度の検証・評価結果

- 別紙のとおり、より一層の努力が必要な項目もあるものの、取組方針の指標（6項目）はA・B評価が100%、重点となる各事業の計画に対する実績はA・B評価が全体の76.2%を占めていることから、全体的には着実に進捗していると受け止められる。

取組方針	評価（6項目）		重点となる事業	評価（48件）				
	達成率	評価		A	B	C	D	計画値なし
取組方針1	97.9%	A	(1) 多様な働き方の支援	2	1			
			(2) いきがい活動の支援	5		1		1
取組方針2	99.5% 99.1%	A	(3) 健康診査の実施		5			
			(4) 介護予防・フレイル予防の推進	5	2			
取組方針3	86.7%	A	(5) 見守り体制の充実	4	1			1
			(6) 家族介護者支援の充実	3			1	
取組方針4	100.6%	A	(7) 地域包括ケアシステムの推進	6	1	1		1
	77.7%	B	(8) 認知症施策の推進	2		1	2	1
取組方針5	186.6%	A	(9) 施設介護サービスの充実	5				2
			(10) 介護人材の定着・育成支援の充実	2	1		2	
			合計（※）	34	11	3	5	6
				57.6%	18.6%	5.1%	8.5%	10.2%

（※）2項目以上の指標を設けている取組があるため、合計は59件

取組方針1 元気高齢者の社会参加の支援と環境整備の充実	取組方針の指標と実績					令和7年度実績	
	指標	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成率	評価
	地域活動・ボランティア活動・就労している高齢者の割合（区民意向調査）	目標値	47.8%	48.1%	48.5%	97.9%	A
		実績値	55.9%	47.1%	—		

事業（1）多様な働き方の支援

No.	主な取組 （所管課）	令和7年度の主な取組内容	取組の指標と実績					令和7年度実績	
			指標	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成率	評価
1	就労支援センター の運営 （産業振興センター）	・シニア向け就労支援セミナーを26回（令和6年度24回）に拡充したほか、一部セミナーの対象年齢を引き上げ、より幅広い求職者が利用できるように見直した。 ・このほか、令和7年8月にInstagramの運用を開始し、求職情報発信を多角化するとともに、11月から「若者就労支援コーナー」を「就職サポートコーナー」に名称変更し、全年齢に対する支援を明確化した。	就労準備相談者の就職決定件数	計画	850人	850人	850人	70.7%	B
				実績	579人 （うち高齢者 112人）	601人 （うち高齢者 118人）	—		
2	杉並区シルバー人材センターの運営支援 （高齢者施策課）	・請負・委託事業収入は911,210千円（令和6年度比22,904千円増）となり、派遣事業収入は68,951千円（同5,894千円増）で、いずれも堅調に推移した。 ・この結果、会員（1,850人）の就業率は70.7%（令和6年度69.9%）となった。	就業実人員数	計画	2,100人	1,900人	2,000人	97.4%	A
				実績	1,847人	1,850人	—		
3	すぎなみ協働プラザによるNPO就労支援 （地域課）	・引き続き、運営・活動に関する相談や各種講座・交流会の開催などを通して、NPO等の活動を支援した。 ・新たに誰もが気軽に集まり対話できる場となる「ゆるプラ」を開始し、地域活動団体の立ち上げ支援の一助とした。	相談件数	計画	800件	800件	800件	142.5%	A
				実績	931件	1,140件	—		

事業（2）いきがい活動の支援

No.	主な取組 (所管課)	令和7年度の主な取組内容	取組の指標と実績					令和7年度実績	
			指標	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成率	評価
4	ゆうゆう館の運営 (高齢者施策課)	・全26館で多様な協働事業を9,265回（令和6年度9,220回）実施し、多くの参加者を得た。 ・また、全館に冷水機等を設置完了し、身近な涼み処（クーリングシェルター）として活用した。	協働事業参加者数	計画	95,000人	95,000人	95,000人	92.1%	A
				実績	27館 86,184人	26館 87,509人	—		
5	コミュニティふらっとの運営 (地域課)	・全8施設の円滑な運営を行うとともに、コミュニティふらっと・ゆうゆう館の双方がより高齢者に利用しやすい施設となるよう、高齢者登録団体が令和8年度から無料でそれぞれの空き枠を使用できるよう関係規程を見直した。	高齢者団体登録数	計画	—	—	—	—	—
				実績	7施設 228団体	8施設 232団体	—		
6	高齢者活動支援センターの運営 (高齢者施策課)	・カラオケ機器を更新するなど、指定管理者と連携を図りながら適切な施設管理を行った。	高齢者登録団体利用回数	計画	2,600回	2,600回	2,600回	97.8%	A
				実績	80団体 2,508回	89団体 2,543回	—		
7	いきいきクラブの活動支援 (高齢者施策課)	・60クラブが区の助成金を活用して、社会奉仕活動や健康増進活動を実施した。 ・所管課に専用電話を配備して、各クラブとの連絡調整や区民からの入会相談等に対応し、連合会事務局支援機能を強化した。	いきいきクラブ活動回数	計画	18,000回	18,000回	18,000回	92.5%	A
				実績	60クラブ 17,309回	60クラブ 16,654回	—		
8	長寿応援ポイント事業の実施 (高齢者施策課)	・令和7年4月から見直し後の事業（全ての対象活動を60歳以上に統一等）を実施し、より多くの高齢者の参加促進を図った。	ポイント交換者数（実人数）	計画	4,792人	5,340人	5,340人	94.4%	A
				実績	4,384人	5,040人	—		
9	杉の樹大学事業の実施 (高齢者施策課)	・高齢者のデジタルデバйд解消に向けたスマートフォン講座（入門編6回、活用編12回、指導者育成編2回）及び個人相談会24回を実施し、延べ399人の参加を得た。 ・令和8年度からは「すぎなみデジタルなんでも相談窓口」の開設（令和7年10月）を受け、基本的にデジタル関連以外の多様なテーマ・内容の講座を実施することとした。	講座受講者数	計画	640人	640人	400人	62.3%	C
				実績	548人	399人	—		
10	すぎなみ地域大学の運営 (地域課)	・既存の講座に加え、「図書館本の修理ボランティア講座」「ひきこもりサポーター講座」等を新たに実施した。 ・また、令和7年2月からはLINEアカウントを開設して、講座情報等の周知のツールに活用した。	講座修了者の地域活動参加者数	計画	150人	300人	—	156.0%	A
				実績	359人	468人	—		

取組方針2 高齢者の健康づくり・介護予防の推進	取組方針の指標と実績					令和7年度実績	
	指標	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成率	評価
	65歳健康寿命	目標値	男 83.9歳 女 87.3歳	男 84.0歳 女 87.5歳	男 84.1歳 女 87.6歳	99.5% 99.1%	A
		実績値	男 83.6歳 女 86.7歳	男 83.6歳 女 86.7歳	—		

事業（3）健康診査の実施

No.	主な取組 (所管課)	令和7年度の主な取組内容	取組の指標と実績					令和7年度実績	
			指標	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成率	評価
11	成人等健康診査の実施 (健康推進課・杉並福祉事務所)	・30歳～39歳で職場等で健診を受ける機会のない方や40歳以上の生活保護受給者等に健診を実施した。	受診者数	計画	5,900人	5,900人	5,900人	80.8%	B
				実績	5,080人	4,765人	—		
12	後期高齢者健康診査の実施 (国保年金課・健康推進課)	・対象者全員に対する受診勧奨に加え、生活習慣病に係る健診異常値放置者等に対して、広域連合から勧奨通知を送付した。	受診者数	計画	38,700人	40,200人	40,200人	78.6%	B
				実績	31,672人	31,609人	—		
13	国保特定健康診査の実施 (国保年金課・健康推進課)	・対象者全員に対する受診勧奨に加え、未受診者等に対して別途勧奨通知を送付した。	受診者数 ※実績は法定報告値	計画	33,900人	34,700人	35,700人	74.3%	B
				実績	26,653人	25,791人 (暫定値)	—		
14	成人歯科健康診査の実施 (健康推進課)	・対象者全員に対する受診勧奨を行った。	受診者数	計画	8,300人	8,300人	8,300人	78.3%	B
				実績	7,056人	6,503人	—		
15	後期高齢者歯科健康診査の実施 (国保年金課・健康推進課)	・対象者全員に対する受診勧奨に加え、一定期間歯科受診していない被保険者に対して広域連合から勧奨通知を送付した。	受診者数	計画	800人	800人	700人	83.4%	B
				実績	616人	667人	—		

事業（４）介護予防・フレイル予防の推進

No.	主な取組 (所管課)	令和7年度の主な取組内容	取組の指標と実績					令和7年度実績	
			指標	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成率	評価
16	介護予防・日常生活支援 総合事業（総合事業）の 充実 (高齢者在宅支援課・ 介護保険課)	・介護予防普及啓発事業（足腰げんき教室など）、地域介護予防活動支援事業（地域ささえ愛グループ支援など）及び短期集中予防サービスを実施した。 ・令和8年度以降は、杉並区版総合事業「人生100年いきいきプロジェクト」として段階的に事業を拡充することとした。	介護予防普及啓発事業 参加者数	計画	3,117人	2,037人	1,258人	171.5%	A
				実績	3,501人	3,494人	—		
			地域介護予防活動支援事業 参加者数	計画	25,334人	25,334人	29,160人	112.7%	A
				実績	29,628人	28,547人	—		
			短期集中予防サービス利用後の維持 改善者割合	計画	90.0%	90.0%	90.0%	107.1%	A
				実績	94.0%	96.4%	—		
17	高齢者の保健事業と介護 予防の一体的な実施 (高齢者在宅支援課・ 国保年金課)	・国保データベースシステムを活用して、糖尿病性腎症重症化予防事業や低栄養防止保健指導事業等を実施した。	糖尿病性腎症重症化予防事業の個別 支援プログラム 参加者数	計画	10人	15人	30人	80.0%	B
				実績	8人	12人	—		
			低栄養防止保健指導事業の個別支援 プログラム 参加者数	計画	20人	20人	20人	70.0%	B
				実績	18人	14人	—		
18	フレイルチェックイベン ト・講演会の実施 (高齢者在宅支援課)	・自由参加の身体能力測定会を8回実施したほか、介護予防・認知症予防講演会を4回開催した。 ・このほか、令和8年2月のフレイル予防月間に合わせて、区役所ロビーにてフレイルチェックイベントを行い、444人の参加があった。	身体能力測定会 参加者数	計画	480人	480人	430人	99.4%	A
				実績	474人	477人	—		
			介護予防・認知症予防講演会 参加 者数	計画	280人	280人	300人	91.8%	A
				実績	205人	257人	—		

取組方針3 支援が必要な高齢者に対する見守り・支援体制 と家族介護者支援の充実	取組方針の指標と実績					令和7年度実績	
	指標	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成率	評価
	今後も在宅での介護を続けていける と思う介護者の割合（区民意向調査）	目標値	90.0%	90.0%	90.0%	86.7%	A
		実績値	75.6%	78.0%	—		

事業（5）見守り体制の充実

No.	主な取組 （所管課）	令和7年度の主な取組内容	取組の指標と実績					令和7年度実績	
			指標	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成率	評価
19	安心おたっしや訪問の実施 （高齢者在宅支援課）	・75歳以上で介護保険サービス等を利用していない人を主な対象として、民生委員やケア24職員が訪問し、安否確認や必要な支援につなぐ等の対応をした。	訪問者数	計画	実施	実施	実施	—	—
				実績	8,834人	8,756人	—		
20	高齢者安心コールの実施 （高齢者在宅支援課）	・全戸配布した広報すぎなみ8月15日号に紹介記事を掲載するなどの周知に努めた。	委託世帯数	計画	新規20世帯	新規20世帯	新規20世帯	175.0%	A
				実績	新規39世帯 （累計132世帯）	新規35世帯 （累計132世帯）	—		
21	たすけあいネットワーク （地域の目）の実施 （高齢者在宅支援課）	・見守りを希望する登録者に対し、あんしん協力員が定期的な訪問や電話連絡を行った。	見守り希望登録者数	計画	100人	100人	100人	72.0%	B
				実績	79人	72人	—		
			あんしん協力員登録者数	計画	新規20人	新規20人	新規20人	105.0%	A
				実績	新規16人 （累計388人）	新規21人 （累計350人）	—		
22	I C Tを活用した見守りの実施 （高齢者在宅支援課）	・緊急通報システムや認知症高齢者探索システムなどのI C Tを活用した見守りサービスを提供した。	高齢者緊急通報システム委託世帯数	計画	新規200世帯	新規200世帯	新規200世帯	118.5%	A
				実績	新規258世帯 （累計1,384世帯）	新規237世帯 （累計1,383世帯）	—		
			認知症高齢者探索システム利用者数	計画	80人	80人	80人	90.0%	A
				実績	72人	72人	—		

事業（6）家族介護者支援の充実

No.	主な取組 (所管課)	令和7年度の主な取組内容	取組の指標と実績					令和7年度実績	
			指標	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成率	評価
23	介護者サービスの実施 (高齢者在宅支援課)	・在宅介護を担う介護者の休息確保と負担軽減のため、「ほっと一息、介護者ヘルプ事業」や介護用品の支給事業等を実施した。	ほっと一息、介護者ヘルプ事業利用者数	計画	10,000人	10,000人	10,000人	92.6%	A
				実績	9,643人	9,259人	—		
			介護用品の支給事業利用者数	計画	4,992人	5,113人	5,233人	101.9%	A
				実績	5,035人	5,208人	—		
24	介護者支援体制の整備 (高齢者在宅支援課)	・NPO法人杉並介護者応援団に委託して、介護者連絡会を2回開催した。また、家族介護教室を40回開催して、必要な知識を深めるとともに、介護者同士の交流促進を図った。	家族介護教室参加者数	計画	1,600人	1,800人	2,000人	38.2%	D
				実績	393人	688人	—		
25	ヤングケアラー支援体制の強化 (子ども家庭支援課・高齢者在宅支援課・介護保険課)	・区の関係する職員及び区内の関係事業者を対象とした集合研修を2回開催して連携強化等を図った。 ・また、区立小中学校教職員を対象に、ヤングケアラーに関する動画研修を実施した。	関係機関等研修回数	計画	3回	3回	実施	100.0%	A
				実績	3回 (集合研修参加者数68人)	3回 (集合研修参加者数51人)	—		

取組方針4 地域包括ケアシステムの推進・強化と認知症施策の推進	取組方針の指標と実績					令和7年度実績	
	指標	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成率	評価
	地域で支え合い、サービスや医療を受けながら、高齢になっても安心して暮らせる体制が整っていると思う区民の割合（区民意向調査）	目標値	31.0%	31.0%	32.0%	100.6%	A
		実績値	29.4%	31.2%	—		
	ケア24で総合相談から認知症支援に繋いだ件数	目標値	8,080件	8,110件	8,140件	77.7%	B
		実績値	6,916件	6,301件	—		

事業（7）地域包括ケアシステムの推進

No.	主な取組 （所管課）	令和7年度の主な取組内容	取組の指標と実績					令和7年度実績	
			指標	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成率	評価
26	ケア24の総合相談の強化 （高齢者在宅支援課・在宅医療・生活支援センター）	・ケア24の職員に対し、各種研修（新任、地域づくり、認知症、その他課題別研修等）を実施し、人材育成とサービス向上を図った。	ケア24相談件数	計画	131,000件	132,000件	133,000件	112.5%	A
				実績	145,528件	148,481件	—		
27	ケア24の運営体制の充実 （高齢者在宅支援課）	・地域包括支援センターであるケア24の事業評価を2回にわたり実施し、事業の質の向上を図った。	モニタリング履行評価点数(20事業所)	計画	100点	100点	100点	116.1%	A
				実績	106.4点	116.1点	—		
28	地域ケア会議の実施と地域包括支援ネットワークの充実 （高齢者在宅支援課・在宅医療・生活支援センター）	・各ケア24で合計164回の地域ケア会議を開催し、個別ケースや地域課題の解決に向けて検討・調整を図った。 ・地域ケア個別会議では、高齢者の社会的孤立や支援拒否等の困難ケースについて検討した。	地域ケア会議開催回数	計画	140回	140回	140回	117.1%	A
				実績	166回	164回	—		
29	在宅医療体制の充実 （在宅医療・生活支援センター）	・在宅医療相談調整窓口では、区民や医療・介護関係者からの相談を受け付け、医療機関との調整や情報提供を行った。 ・在宅医療地域ケア会議を15回開催するとともに、杉並区医師会が運用する多職種連携 I C T システムの周知を行い、医療・介護関係者の連携強化を図った。	調整窓口の相談件数	計画	400件	400件	—	69.8%	C
				実績	292件	279件	—		
			多職種連携 I C T システム利用者数	計画	400人	430人	—	100.5%	A
				実績	415人	432人			

No.	主な取組 (所管課)	令和7年度の主な取組内容	取組の指標と実績					令和7年度実績	
			指標	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成率	評価
30	生活支援体制整備事業の実施 (高齢者在宅支援課)	・第1層協議体の部会として新たに「移動を考える会」を立ち上げ、久我山都営住宅での買い物・外出支援トライアル企画を実施した。 ・改めて、事業の検討(①居場所支援②外出支援③担い手発掘・養成)を明文化・共有し、今後に向けて第1層・第2層の各コーディネーター業務を整理した。	第2層協議体設置数	計画	60組織	60組織	60組織	90.0%	A
				実績	56組織	54組織	—		
31	高齢障害者への相談支援体制の充実と介護保険移行期のケア会議の開催 (障害者施策課・高齢者在宅支援課)	・65歳に到達する障害者に対して、介護保険に移行する半年前を目途に、本人・支援者にする移行前ケア会議を開催し、円滑な移行を支援した。	介護保険移行期におけるケア会議開催件数	計画	—	—	—	—	—
				実績	8件	4件	—		
32	共生型サービス事業所の開設促進 (障害者施設支援課・介護保険課)	・開設に係る経費の助成に加え、指定申請手続き等を支援するコンサルティング業務等により、令和7年9月に生活介護1所(累計6所)、令和8年1月に短期入所1所(累計2所)の共生型サービス事業所が開設した。	区内事業所数	計画	12所	10所	12所	80.0%	B
				実績	6所	8所	—		
33	高齢者向け住宅の確保及び居住支援 (住宅課)	・高齢者住宅みどりの里の入居あっせんや住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅の入居支援を行った。 ・これらに加え、令和7年度から新たに家賃が過重等の低所得者に対する転居費用助成を開始した。	高齢者住宅戸数	計画	353戸	353戸	354戸	100.3%	A
				実績	353戸	354戸	—		

事業（8）認知症施策の推進

No.	主な取組 (所管課)	令和7年度の主な取組内容	取組の指標と実績					令和7年度実績	
			指標	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成率	評価
34	認知症バリアフリーの推進 (高齢者在宅支援課)	・認知症サポーター養成講座を52回開催したほか、認知症の人・家族と共に活動するチームオレンジを新たに3チーム（累計18チーム）設置した。	認知症サポーター新規養成者数	計画	2,500人	2,500人	2,500人	51.1%	D
				実績	1,678人 (累計 37,259人)	1,277人 (累計 38,536人)	—		
			チームオレンジのチーム数（累計）	計画	15チーム	18チーム	20チーム	100.0%	A
				実績	3チーム (累計 15チーム)	3チーム (累計 18チーム)	—		
35	認知症の人への相談体制の整備 (高齢者在宅支援課)	・ケア24での認知症サポート医による物忘れ相談67件のほか、保健センターでの精神科医によるもの忘れ相談は10件対応した。 ・このほか、認知症初期集中支援チーム（3チーム）による個別ケース28件への対応を図った。	ケア24における物忘れ相談件数	計画	100件	100件	100件	67.0%	C
				実績	60件	67件	—		
			認知症初期集中支援チーム対応件数	計画	60件	60件	60件	46.7%	D
				実績	33件	28件	—		
36	認知症の普及啓発と予防・共生の推進 (高齢者在宅支援課)	・認知症の人・家族等の声を令和8年3月に反映して、認知症あんしんガイドブック（認知症ケアパス）を改訂・発行した。 ・もの忘れ予防検診は対象者を「70歳」から「50歳～70歳」に拡大した結果、前年度比約3.5倍の受診者数（404人）となった。	認知症あんしんガイドブック（認知症ケアパス）の普及	計画	普及	改訂・普及	普及	—	—
				実績	配布部数 5,689部	配布部数 5,803部	—		
			もの忘れ予防検診受診者数	計画	500人	250人	250人	161.6%	A
				実績	116人	404人	—		

取組方針5 介護サービス（在宅・施設）基盤の整備・充実	取組方針の指標と実績					令和7年度実績	
	指標	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成率	評価
	特別養護老人ホームの整備が充足している割合 ※年度内入所者数（A）÷入所申込者のうち、当該年度の4月1日時点で区が最も入所優先度が高い区分に評価した者の数（B）	目標値	100%以上	100%以上	100%以上	186.6%	A
		実績値	170.1%	186.6%	—		

事業（9）施設介護サービスの充実

No.	主な取組 （所管課）	令和7年度の主な取組内容	取組の指標と実績					令和7年度実績	
			指標	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成率	評価
37	特別養護老人ホームの整備 （高齢者施策課）	・令和7年5月に行った需給予測においても、引き続き令和12年度までの間、緊急性の高い入所待機者は発生しない見込みであった。 ・今後も定期的に需給予測を行い、必要性が認められる場合は、適切に新たな整備の計画化を図る。	入所定員数	計画	2,406人 （区内23施設）	2,406人 （区内23施設）	2,406人 （区内23施設）	100.0%	A
			※定員数には、区外協力施設等を含む	実績	2,406人 （区内23施設）	2,406人 （区内23施設）	—		
38	ケアハウスの整備 （高齢者施策課）	・大規模改修を予定する区内特別養護老人ホーム運営事業者の要望を受け、改修工事後のケアハウス今川を当該大規模改修期間中の代替施設として暫定的に貸与（令和9年1月～11月予定）することとした。このため、ケアハウス今川の運営再開予定時期を令和9年2月から、令和9年度末に変更した。	入所定員数	計画	60人 （1施設）	60人 （1施設）	60人 （1施設）	100.0%	A
				実績	60人 （1施設）	60人 （1施設）	—		
39	認知症高齢者グループホームの整備 （高齢者施策課）	・令和7年6月に行った需給予測結果等を踏まえ、令和8年度に計画化していた1所の新規整備を取り止めることとした。 ・今後も定期的に需給予測を行い、必要性が認められる場合は、適切に新たな整備の計画化を図る。	入所定員数	計画	732人 （39施設）	759人 （40施設）	762人 （40施設）	100.4%	A
				実績	708人 （38施設）	762人 （40施設）	—		
40	都市型軽費老人ホームの整備 （高齢者施策課）	・未整備地域（阿佐谷、高円寺、方南・和泉）を対象に、令和7年7月に公募（令和8年度開始分）したもの、応募が得られなかったため、令和8年度に改めて公募するための検討・準備を行った。	入所定員数	計画	60人 （3施設）	79人 （4施設）	99人 （5施設）	100.0%	A
				実績	60人 （3施設）	79人 （4施設）	—		
41	介護老人保健施設の整備に向けた取組 （高齢者施策課）	・適宜の情報収集等に努めたが、新たな整備につながる動きはなかった。	入所定員数	計画	418人 （4施設）	418人 （4施設）	418人 （4施設）	100.0%	A
				実績	418人 （4施設）	418人 （4施設）	—		
42	介護医療院の整備に向けた取組 （高齢者施策課）	・適宜の情報収集等に努めたが、新たな整備につながる動きはなかった。	介護医療院の整備	計画	検討	検討	検討	—	—
				実績	検討	検討	—		
43	サービス付き高齢者向け住宅等の整備 （高齢者施策課・住宅課）	・有料老人ホームの新規開設が3件あり、計59施設（定員3,416人）が整備された。 ・サービス付き高齢者向け住宅の新規開設はなかった。	サービス付き高齢者向け住宅等の整備	計画	相談・支援	相談・支援	相談・支援	—	—
				実績	相談・支援	相談・支援	—		

事業（10）介護人材の定着・育成支援の充実

No.	主な取組 (所管課)	令和7年度の主な取組内容	取組の指標と実績					令和7年度実績	
			指標	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成率	評価
44	介護事業所職員向け研修の実施 (介護保険課)	・令和6年度に寄せられた意見・要望等を踏まえ、各予定研修内容の充実に努めた。	研修参加者数	計画	1,000人	1,000人	1,000人	75.3%	B
				実績	989人(13回)	753人(18回)	—		
45	初任者研修等受講料の助成 (介護保険課)	・令和7年度から、介護事業所等に勤務する無資格者に令和6年度に義務付けられた「認知症介護基礎研修」受講料の全額助成を開始するとともに、介護職員初任者研修及び同実務者研修受講料の助成割合を原則として全額助成となるよう引き上げた。	助成人数	計画	100人	250人	200人	34.4%	D
				実績	91人	86人	—		
46	非常勤健康診断等の助成 (介護保険課)	・22所97人の非常勤職員に対して助成を行った。	助成事業所数	計画	20所	20所	20所	110.0%	A
				実績	24所	22所	—		
47	主任介護支援専門員・介護支援専門員法定研修受講料の助成 (介護保険課)	・原則として、東京都の助成と区の助成を併給することで全額助成となるように実施した。	助成件数	計画	145件	145件	145件	34.5%	D
				実績	28件	50件	—		
48	介護ロボットの導入支援 (高齢者施策課)	・令和7年度は、機能訓練支援や食事栄養管理支援等の対象機器を追加し、7事業所に対して導入助成を行った。	助成先事業所数 (平成28年度からの累計) ※表内 () は増数	計画	26所 (3)	29所 (3)	39所 (3)	124.1%	A
				実績	29所 (6)	36所 (7)	—		